

会 議 の 記 録

会 議 の 名 称	令和 7 年度第 1 回伊勢崎市行政改革推進及び行政評価市民委員会
開 催 日 時	令和 7 年 8 月 6 日（水）午後 2 時から午後 3 時まで
開 催 場 所	伊勢崎市役所 東館 5 階第 4 会議室
出 席 者	委 員：大前千鶴子、木村伸子、小暮秀男、下山重之、南雲秀幸、 根岸信宏、羽鳥清子（50 音順・敬称略） 事務局：企画部長、企画部副部長、事務管理課長 行政改革係長、担当者
傍 聴 人	なし
会 議 の 議 題	1 令和 7 年度第 1 回市民委員会 (1) 伊勢崎市行政改革推進計画取組結果報告書について (2) その他
会議資料の内容 容	資料 1 伊勢崎市行政改革推進計画取組結果報告書 [令和 2 年度～令和 6 年度] 資料 2 行政改革推進計画取組達成状況一覧 資料 3 行政改革推進計画取組結果報告書に対する質問と回答 資料 4 行政改革の取組みについて
会議における 議事の経過及 び発言の要旨	1 開会 2 委員長挨拶 3 令和 7 年度第 1 回市民委員会 (1) 伊勢崎市行政改革推進計画取組結果報告書について ア 報告書の見方及び取組結果概要について イ 取組達成度が計画以上の 7 項目について ① 証明書コンビニ交付サービスの推進（市民部市民課） マイナンバーカードの運用実績の向上と合わせて、交付

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	件数及び証明書コンビニ交付サービスによる証明交付件数の増加により、本取組における指数・目標値であります対象証明書のコンビニ交付率の10.0%を超える27.1%の交付率となった。 ② マイナンバーカード出張申請窓口の開設（市民部市民課） 平常の本庁及び3支所の申請窓口以外の商業施設を含む市内の施設において、マイナンバーカード出張申請窓口を開設し、マイナンバーカードの交付促進を図った。 勤務地等経由申請方式による個人番号カード一括申請申込および委託による申請サポートを実施し、申請サポートにおいて見込み人数を上回る件数となった。 ③ 地球温暖化対策推進事業（環境部GX推進課） 温室効果ガスの排出抑制に向け、太陽光発電等の新エネルギーを活用など、地球温暖化対策を進めるとともに、エコドライブステッカー及び温暖化対策啓発用品の配布を行うことで、温室効果ガス排出量の削減を目指すもの。 イベントでの温暖化対策啓発用品等の配布に加え、令和5年度に引き続き、親子環境教室を4回行い、28組64人児童とその保護者が地球温暖化について学んだ。 ④ 市税等の収納率向上対策（財政部収納課） 適正かつ的確な滞納対策を実施し、市税収入を確保するとともに、収納率の向上を目指すもの。 令和6年度については、市税調定額326億1,983万1,164円に対して、市税収入額319億9,175万4,652円となり、市税収納率が本取組における指標・目標値の市税収納率97.0%を超える98.1%となった。 ⑤ 納税機会の拡大調査及び検討業務（財政部収納課） 市の収納課等での窓口収納や、日曜納税相談窓口、コンビニ収納等の現在実施している市税納付方法に加え、市民サービス向上の観点から、納税者にとって納付しやすい環境を検討し、整備することにより、現年度課税分の納期内納付の向上を目指すもの。 令和6年度は、現年度分収入額318億2,436万5,205円となり、市税収納率が本取組における指標・目標値の市税収納率97.0%を超える98.1%となった。 ⑥ 利活用のない市有財産の処分による自主財源の確保と財産管理の適正化（総務部管財課）
--	--

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	自主財源を確保するため、未利用財産等の運用施策を検討し、処分可能な市有地や不用物品については、公売等により処分し、自主財源の確保と財産の適正管理を図るもの。 令和６年度については、２０億８，５２２万４千円の売払いとなった。 ⑦ 診療材料等の納入価格見直しに伴う経費削減（経営企画部財務課） 診療材料や医薬品を購入する際に納入業者と価格交渉を行い、経費の削減を図るもので、令和６年度は３，５４９万３，３８３円の歳出削減となった。 ウ 委員から事前に提出された２７件の意見等について（前半） ①（意見等） 令和６年度の結果は全ての項目が「計画以上」「ほぼ計画以上」となっているが、少し不自然ではないか。 （回答） 取組達成度については、各年度に実施した取組みの達成度を表すもの。これまでに計画以下とした項目は３件で、新型コロナの影響及び予算確保ができなかったことにより、計画していた取組みが一部実施できず計画以下とした。 ② 管路・施設情報管理台帳の一元化（上下水道局総務課）（意見等） 「５年後までの目標」欄に記載された「今後の経営戦略の見直しや水道料金改定時等の根拠資料としての活用」状況はどうなっているのか。 （回答） 令和３年度に構築完了後、毎年データの更新を行っており、令和５年３月の経営戦略改定時に、投資財政計画策定にあたり資料として活用した。 また令和７年度から８年度にかけて行う経営戦略検討委員会においても経営戦略の見直しの根拠資料として活用予定である。 ③ 伊勢崎市スリムアップ化計画の推進（企画部事務管理課）（意見等） 「令和６年度の取組状況」に記載された業務改善優秀賞の内容を教えて欲しい。
--	--

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	(回答) 昨年度の優秀賞は罹災証明書及び災害見舞金におけるオンライン申請の導入であり、オンライン申請により来庁を必要とせず自宅から罹災証明書申請及び災害見舞金申請が出来るようにしたものの。 また、罹災証明書を担当する安心安全課と災害見舞金を担当する社会福祉課が協力して統一した様式を設定し、安心安全課で承認した対象者を災害見舞金振込までスムーズに繋げる協力体制を構築したものの。 ④ 証明書コンビニ交付サービスの推進（市民部市民課） (意見等) コンビニ交付の件数は、25%を超え順調に推進しているようである。利便性と証明料のディスカウントもあり、コンビニ交付者への受益は大きいと思う。一方、コンビニ等への委託手数料については詳細な説明がないので教えて欲しい。 また、このサービスによって、市民課窓口の証明書交付業務の負担は、軽減につながっているのかも教えて欲しい。 (回答) 委託手数料は、どの証明書も1件あたり117円となっている。住民票の場合、1件あたり発行手数料が200円で、それに係る委託手数料が117円になるため、市の収入は実質83円になる。 市民課窓口の証明書交付業務の負担については、証明書の約1/4がコンビニ交付となり、市民課や各市民サービス課、各行政センターの証明発行に係る窓口負担の軽減に繋がっていると考えている。 ⑤ 情報システム化の最適化（企画部情報政策課） (意見等) 令和6年度 of 取組課題に記載されている「基幹情報システムの標準化のコスト面での課題」を具体的に教えて欲しい。 (回答) 基幹情報システムの標準化に伴い、ガバメントクラウドやその接続ネットワークの利用料が新たに生じたこと、システム運用管理委託料も増額となっており、国が掲げる情報システムの運用経費を2018年度比で3割の削減を目指
--	--

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	すうえで課題となっている。 ⑥ マイナンバーカード出張申請窓口の開設（市民部市民課） （意見等） 「５年後までの目標」欄に記載されている「マイナンバーカードの交付拡大に伴う市民の利便性の向上」の具体的内容とその利用率を教えて欲しい。 （回答） 市民課におけるマイナンバーカードの交付拡大に伴う市民の利便性の向上の具体的な内容としては、各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスで令和６年度交付率は27.1%、パスポートの申請等ができるオンライン申請で令和６年度オンライン申請率は2.35%となっており、本市マイナンバーカード保有率（令和７年６月末現在）は78.6%、全国平均78.7%となっている。 ⑦ 新保健センター建設計画（健康推進部保健センター） （意見等） 令和７年４月開設後の施設等の不具合や今後の課題を教えてください （回答） プレイルームでの実状に合わせた対応として、遊具等の安全性を高めるための緩衝材設置を行った。また、予想以上に利用者数が多いことから、混雑した場合の安全確保のため、０歳児専用エリア設置を考えている。 課題としては、健診の日は駐車場不足となってしまうことだが、南西民地の購入と整備を実施予定である。また、４か所の保健センターを１か所に集約したことを知らずに旧保健センターへ行ってしまっている方がいるので、新設したことの周知に力を入れていきたい。 ⑧ 新保健センター建設計画（健康推進部保健センター） （意見等） 今年度より供用開始した新保健センターの主な業務内容について教えてください。 （回答） これまで４保健センターで実施していた保健事業を新保健センターに集約した。 実施業務は、こころの健康づくりや自殺予防対策に関する精神保健事業、がん検診を始めとする各種健康診査や健康相談・健康教育を実施する疾病予防対策事業、地区組織との連携や健康情報の発信により市民の健康意識を高める
--	---

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	ための事業を展開する健康づくり事業、妊娠期から子育て期まで切れ目のない子育て支援の実施や各種乳幼児健診を実施する母子保健事業である。 また、子育て支援の更なる拡充として、プレイルームと託児室を新設した。 ⑨ 上水道管路の更新（上下水道局上水道整備課） （意見等） 更新時期を迎えた水道管の更新工事を行った。とあるが、最近では様々な地域で水道管の老朽化に伴う事故がおこっている。更新時期の点検等の対策は具体的にどのようにしているか。 （回答） 地方公営企業法による法定耐用年数40年を経過した管路について、地下埋設部においては、目視による点検ができないことから布設年度、管種、漏水履歴などの管路情報をもとに更新する管路を選定している。 また、水管橋などの地上部においては、管路や固定金具等の状態について目視による点検を行っており、点検結果と管路情報をもとに更新する管路を選定している。 ⑩ ICTの利活用推進（企画部情報政策課） （意見等） 具体的に如何なることを推進しているのか。ICT化によって、外部委託事業を削減しようとするものなのか、庁内の業務時間短縮を指標するものなのか。 （回答） ICTツールの業務利活用による事務の効率化を進めている。具体例として、RPAツールの取組みでは、これまで人の手で行っていた単純入力作業などの定型事務をツールにより自動化するなど、職員の作業を省力化している。現在は、職員の業務時間短縮を指標としているが、外部委託している業務の中にはICTツールを活用することにより、効率的に庁内で実現できるものもあると考えており、事務の効率化に向けて引き続き推進に努める。 ⑪ 温室効果ガスの排出削減（環境部GX推進課） （意見等） 令和5年度の温室効果ガスの総排出量が、54,701t-CO2（対前年比113%）となったが、増加した要因を教えて欲しい。 （回答） 要因の一つは「電気の使用」による排出量増加（約1,301t-CO2増加）である。 もう一つは「廃プラの焼却」による排出量増加（約
--	---

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	5,082t-CO2 増加)で、一般廃棄物の総量は減少したものの、「プラ含有率」が増加したことに伴い、廃プラスチックの焼却量が増加したことによるもの。 ⑫ 分別収集方法の周知（環境部資源循環課） （意見等） 「5 年後までの目標」では令和 6 年度のリサイクル率 25.0%で、令和 5 年度の実績値が 10.1%と大きく下回っているので、ほぼ計画通りとの評価は無理なのではないか。 （回答） ごみ排出量及び一人一日当たりのごみ排出量は減少していて目標値をほぼ達成している。 リサイクル率については、平成 27 年度に国が示した指標にならい 25%の目標に設定しているが、本市の実績では近年 10%台を推移し、目標値とは乖離がある。 しかし、各種取組をとおして市民のごみ減量とリサイクル推進の啓発活動を行っていることから、ごみ分別アプリ、リユース食器貸出事業、及び出前講座などの利用件数も増加傾向にあり、取組の成果が見られたとして、ほぼ計画通りの達成度とした。 ⑬ 地球温暖化対策推進事業（環境部 G X 推進課） （意見等） 市全体の温室効果ガスの総排出量について、事業者と個人の割合を時系列（R2～R4）で教えて欲しい。 （回答） 総排出量は取組結果報告書にあるとおり、令和 2 年が 14 万 9 千 1 千 t-CO2、令和 3 年が 15 万 2 千 t-CO2、令和 4 年が 15 万 2 千 6 百 t-CO2 であり、事業者、個人の排出量及び割合については、ご覧のとおりとなっております。なお、個人、事業者の区分が難しい分野については他として整理したもの。 <(1)ーウにおける質疑応答> 委員：昨年度の会議で目標設定に関して整理した方がよいのではと意見したが、行政改革推進計画は 5 年間の計画となっており、次の計画はできているのか。計画期間が 5 年間であるので最終年度で総括した上で、次の計画に反映させていくというのが一般的だと思うがどうか。 事務局：目標設定に関して行政改革推進計画の進行管理では、基本的に、当初の計画策定時に設定した内容に対しての各課の取組状況について、年度ごとにまとめているもの。5 年間の総括をすべきとの話だが、その点については、本日の協議事項の内、その他の部分で次の協議事項の内容も含めて説明する。
--	--

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	委員：情報システムの最適化に関して、ガバメントクラウドやその接続ネットワークの利用料が新たに生じたこと、システム運用管理委託料も増額したようだが、これを考慮しても財政効果額が削減できているということによいか。 事務局：組織全体の情報システムを統括して集計したものとなる。基幹情報システムという証明書発行や住民基本台帳の管理をする中核的なシステムがあり、国が進めるシステム標準化の取組みの中でコストが上がってしまうのが課題ではあるが、全体経費としては、適切なライフサイクル管理を行い、経費削減が達成できているもの。 委員長：取組の中で ICT ガバナンスの強化があるが、RPA など略語が多くわかりにくい。 事務局：略語を使用するのはわかりにくく適切ではないかもしれない。RPA はロボティック・プロセス・オートメーションの略で、人がやっている作業をコンピューターが変わって行うもので、人的経費の削減に取り組んでいるもの。そのほか ICT の分野は新しい技術が次々に生まれて来るため、適切な日本語に該当しないものもあるが、わかりやすい表現に努めていきたい。 エ 委員から事前に提出された 27 件の意見等について（後半） ⑭ 市税等の収納率向上対策（財政部収納課） （意見等） 近年の滞納繰越額とこの繰越額に対する現年度の収納額・率、そして、執行停止や時効消滅等により減額した額の推移を教えて欲しい。 （回答） 過去 3 年間の滞納繰越状況について表にまとめた。表の左側、調定額は、前年度の滞納繰越額を表しており、不納欠損額は、執行停止や時効消滅等により減額した額を表している。市税全体の収納率の向上などにより近年は滞納繰越額が減少傾向にある。 ⑮ 納税機会の拡大調査及び検討業務（財政部収納課） （意見等） 近年の収納された税額の収納方法別金額と割合の推移を教えて欲しい。 （回答） 現年度分と滞納繰越分の合計を表にまとめた。令和 5 年 4 月から開始した共通納税にもクレジット収納、スマホ収納、ペイジー収納があるため、市のクレジット収納、スマホ
--	---

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	ホ収納、ペイジー収納が減少傾向にある。 ⑩ 使用料・手数料に係る料金改定の分析検証及び見直し（財政部財政課） （意見等） 「５年後までの目標」欄に記載された「料金改定・設定の分析検証」の内容を教えて欲しい。 （回答） 統一的な指針を策定するため、経費に占める収入の割合（受益者負担割合）や他市の状況など、現状を把握し、分析している。 ⑪ 補助金等の検証及び見直し（財政部財政課） （意見等） ５年間の市単補助金の額（上位５件に該当するもの）を予算ベースと決算ベースで教えて欲しい。 （回答） 令和２年から令和６年までの市単補助金上位５件を表にまとめた。各補助金の予算額及び決算額については記載のとおり。 ⑫ 社会情勢に応じた総合評価落札方式の見直し（財政部契約検査課） （意見等） 計画期間中の総合評価落札方式の落札業者を教えて欲しい。 （回答） 令和２年度が５者、令和３年度が３者、令和４年度が７者、令和５年度が１９者、令和６年度が２３者であり、落札業者名については、記載のとおり。 ⑬ 利活用のない私有財産の処分による自主財源の確保と財産管理の適正化（総務部管財課） （意見等） 売払い金額の大きい上位３件の場所と金額を教えて欲しい。 （回答） 売り払い金額が大きい順に、旧公設卸売市場（日乃出町）が２０億２，３００万円、母子生活支援施設伊勢崎ハイツ跡地（曲輪町）が２，１６８万１，６８８円、法定外公共用地の廃道敷地（赤堀今井町二丁目）が１，２３０万３，５０
--	--

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	0 円となっている。 ②⑩ 患者自費未収金対策（教育部生涯学習課） （意見等） 令和 6 年度の未収金残高について教えて欲しい。 （回答） 昨年度末時点で 6, 2 3 9 万 3 7 5 円となっている。 ②⑪ スポーツ施設における特定規模電気事業者（PPS）からの 電気購入（健康推進部スポーツ振興課） （意見等） PPS 導入から総体としては大幅に削減が図られていると しているが、取組内容からすると、単年度ごとに取組達成 度を判断すべきではないか。 （回答） 取組達成度については、全体計画に対する単年度時点での 達成度として判断し、ほぼ計画通りとしている。 ②⑫ 公園施設における特定規模電気事業者（PPS）からの電気 購入（都市計画部公園緑地課） （意見等） スポーツ施設と同じ PPS から電気を購入しているが、なぜ 東京電力の想定額を下回っているのか。 （回答） スポーツ施設等高圧電力での契約を主としている場合、 東京電力の想定額を上回ることもあるが、公園施設は低圧 電力の契約を主としているため、全公園で比較すると PPS からの購入が東京電力の想定額を下回っている。 ②⑬ 伊勢崎市行政改革及び及び行政評価市民委員会の開催 （企画部企画調整課・事務管理課） （意見等） 「5 年後までの目標」に記載されている「検証結果を行政 改革及び業務改善へ反映させ」た事例を教えて欲しい。 （回答） 行政評価市民委員会でいただいた意見については、事業 担当課にフィードバックし、業務改善につなげている。 一例ではあるが、安心安全課の事務事業である「情報収 集・発信事業」について、令和 6 年度までの検証結果を受け、 情報弱者への災害情報の伝達として、令和 7 年度から
--	---

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	運用開始予定の防災ラジオ（個別受信機）の配布範囲を拡大し、避難行動要支援者、その支援者、行政区長などのほか、高齢者世帯等の希望する方にも広報でお知らせの上、配布を予定している。 なお、いせさきFMを通じた緊急割込みによる試験放送が8月から開始されており、毎月第一月曜日の11時に試験放送を予定している。 ②④ 審議会等における女性登用の促進（市民部人権課） （意見等） 女性登用のクォータ制の導入は必要なものとする。重ねて、若年層（子育て世代以下）登用のクォータ制も必要とするが、審議会等の女性委員の平均年齢の分析があれば教えて欲しい。また、女性人材データベース登録者の年齢分布も分析があれば教えて欲しい。 （回答） 審議会等における女性登用の促進については、伊勢崎市市民参加条例施行規則により原則30%の女性の参画に努めてることと定められており、令和6年度末時点で委員総数に占める女性委員の比率は24.7%となる。今後はご指摘のクォータ制についても参考にしながら引き続き取り組む。 審議会等の女性委員の平均年齢については現在把握していないが、同一人の兼職率の把握を目的に生年月日等の把握を今後予定していることから、分析については今後の課題としたい。 女性人材データベースの年齢分布については、40代が5.9%、50代が20.6%、60代が26.5%、70代が29.4%、80代以上が17.6%となっている。 ②⑤ 人事評価制度を活用した適材適所の人事配置の推進（総務部職員課） （意見等） 定年延長後の役職定年者の人数と全職員に占める割合の推移、そして、その者に対する人事育成方針の考え方を教えて欲しい。 （回答） 令和5年度における役職定年者の人数は15人で、全職員に占める割合は1.1%、令和6年度の役職定年者数は同
--	---

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	じく１５人で、割合は１．１％となっている。 役職定年者については、本人の希望や経験等を踏まえて、経験や知識等を活かすことができるような配置としている。 ②⑥ 防犯灯及び防犯カメラ内蔵防犯灯事業（総務部安心安全課） （意見等） 市内に未だ防犯上危険と認められる箇所や犯罪等の発生箇所で、防犯灯等の設置が必要な箇所は何か所あるか。 （回答） 本市における防犯灯の設置については、地元区長からの要望を受けて対応しており、防犯カメラの設置については、警察と協議のうえ、犯罪発生状況等を踏まえて重点的に設置している。このため、危険箇所や犯罪発生箇所については、関係機関と連携のもと随時調査を行い、必要性が認められた箇所に順次設置していることから、現時点において「未だ設置が必要である」と一律に把握している箇所数はない。 ②⑥ 火災予防対策の推進（消防本部予防課） （意見等） 既設置住宅用火災警報器のうち設置後１０年以上経過し、電池切れや経年劣化による故障が懸念されるものはどれくらいあるか。 （回答） 正確な数は把握していないが、昨年度、伊勢崎市内の住宅を対象に実施した住宅用火災警報器設置状況訪問調査では、９．４％の住宅が「住宅用火災警報器設置後１０年経過している。」との結果から、本市住宅の約１割が設置後１０年を経過しているものと推測される。 <(1)ーエにおける質疑応答> 委員：収納方法について口座振替、コンビニ、ペイジー、クレジット、スマホとあるが、手数料はどの程度なのか。 社会福祉協議会への補助金について、対象項目はどのようなものなのか。 事務局：手数料に関する資料は手元にないため、担当課に確
--	--

会議における
議事の
経過及び発言
の要旨

認し、後日お知らせする。

社会福祉協議会補助金については、遺族会等事務事業のほか人件費等を補助金として支出しているもの。

委員長：手数料についてはコンビニの証明書発行手数料についても同様だが、費用対効果がどの程度なのかという観点から金額を市民に公表することも必要なのではないかという気がしている。

事務局：納付機会の拡大なので、手数料も勘案し費用対効果を見ていくというのも一つの目安としてあるが、納付機会を拡大させることで利便性の向上や収納率の向上に資するということに重きをおいて施策として進めている。委員会の意見として整理して担当課の方にも伝えたいと思う。

事務局：手数料は口座振替が一番低いものとなっている。担当課では、昨年度から担当課では手数料が一番低い口座振替を推進していこうということで、新たに口座振替にした方には、ISECAを500ポイント付与するというものも始めており、費用対効果を高められるような取組を進めているという状況である。

委員長：口座振替の方が、手数料が低いということで推進してもらった方がよいと思う。

また、意見として申し上げたいのが、市の委員会について、若年層の女性が非常に少ないと感じている。多くの場合は勤務時間中である平日の昼間に会議が開催されるということもあり、少ないのだと思うが、若年層の女性の意見は市としても取り入れたいところかと思うので、商工会議所にも協力してもらうなど参画してもらえる取組を考えてもらいたいと思う。

(2) その他

ア 伊勢崎市行政改革推進計画取組結果報告書の公表について
イ 今年度市民委員会の開催予定について

行政改革推進計画については、令和2年度から令和6年度が計画期間であり、本日の審議が最終となる。本年度スタートした第3次伊勢崎市総合計画に沿って、時代に即し実効性のある行政改革の取組について、行政改革大綱の在り方を含め、抜本的な見直しを検討しているところである。

	第 2 回会議については、新たな行政改革の取組みの方向性の協議と令和 6 年度のデジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ事業の効果検証を予定している。 閉会
--	--